

東京港カーボンニュートラルポート（CNP）検討会 議事要旨

1 日 時

令和4年6月6日（月）午前10時00分から午前12時00分まで

2 場 所

東京都庁第二本庁舎1階 二庁ホール

3 参加者（構成員）

【企業・団体】

岩谷産業株式会社、株式会社宇徳、E N E O S 株式会社、
オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社、外国船舶協会
川崎汽船株式会社、川崎重工業株式会社、関東旅客船協会、
栗林商船株式会社、株式会社 J E R A、株式会社商船三井、
住友商事株式会社、東京ガス株式会社、一般社団法人東京港運協会、
東京港埠頭株式会社、東京冷蔵倉庫協会、
東芝エネルギーシステムズ株式会社、トヨタ自動車株式会社、
日本機械輸出組合、日本通運株式会社、日本郵船株式会社、
株式会社本田技術研究所、株式会社三井 E & S マシナリー、
三菱重工グループ

※ 構成員のうち東京倉庫協会は欠席

【行政機関】

国土交通省関東地方整備局、東京都環境局

【事務局】

東京都港湾局

4 議 事

- (1) 東京港の紹介
- (2) 東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想
- (3) 東京港のCNP形成に向けた検討
- (4) 東京港のCNP形成に向けた各企業・団体の意見等
- (5) 今後の検討の進め方・スケジュール

5 議事概要

- 事務局から東京港の紹介や9次改訂港湾計画に向けた長期構想、CNP形成に向けた今後の検討の進め方・スケジュールについて説明を行った。
- 検討会に参加した企業・団体から以下の意見が示された。
 - ・ 2050年ゼロエミッションの実現に向け、社として経営方針やビジョンを策定し、脱炭素化の取組を推進している。
 - ・ 東京港において脱炭素化を加速的に進めていくことが、他の港にも良い影響を与える。また、日本全体の脱炭素化を進めていく上でも重要である。
 - ・ 港湾の脱炭素化を進めていかないと、東京港がユーザーに選ばれなくなっていくという強い危機感を持っている。
 - ・ 船舶燃料として使用される次世代エネルギーについて、どういった燃料が主流となるのか、また、そうした燃料がどのように供給されるのか、こうした動向を注視している。
 - ・ 各ステークホルダーがばらばらに取組を進めるのではなく、ビジョンを共有し、連携していくことが大事である。
 - ・ 次世代エネルギーに関しては、使用する規模やスケジュール、グランドデザインを提示してもらえると検討が進めやすい。
 - ・ 脱炭素化の取組を前に進める上では、国の法規制の問題もある。また、民間企業だけでは負担しきれないコストに対しては、行政による適切な支援が必要である。

以上